２０２２年度事業報告

１．会務に関する事項

（１）理事会

① 第 27 回：2022 年 5 月 12 日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として植調会館 3 階会議室他 12 箇所にて Web 会議システムを利用して開催され、下記議案が議決された。

第 1 号議案　2021 年度事業報告及び決算の承認

報告事項　　代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

② 第 28 回：2022 年 5 月 27 日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として植調会館 3 階会議室他 10 箇所にて Web 会議システムを利用して開催され、下記議案が議決された。

第 1 号議案　代表理事及び業務執行理事の選定

第 2 号議案　重要な使用人の選任

③ 第 29 回：2023 年 3 月 27 日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として植調会館 3 階会議室他 9 箇所にて Web 会議システムを利用して開催され、下記議案が議決された。

第 1 号議案　2023 年度事業計画書及び収支予算書等の承認

第 2 号議案　定時評議員会の招集

第 3 号議案　資産取得資金の保有

報告事項　　賛助会員の入退会の報告

代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

（２）評議員会

① 第 11 回：2022 年 5 月 27 日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として植調会館 3 階会議室他 15 箇所にて Web 会議システムを利用して開催され、下記議案が議決された。

報告事項　2021 年度事業報告

決議事項　第 1 号議案　2021 年度決算の承認

第 2 号議案　理事・監事の選任
第 3 号議案　評議員の選任

（３）監査

2022 年 5 月 9 日、2021 年度事業報告及び決算について、監事による監査を実施した。なお、2021 年度決算については、2022 年 4 月 27 日に公認会計士による監査を受けた。

（４）事業推進会議

2023 年 3 月 27 日に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として Web 会議システムを利用して開催した。なお、会議の内容は以下のとおりである。

・2023 年度事業の遂行について
・2022 年度調査・研究成果の報告と検討

（５）その他

① 2022 年度における賛助会員の入退会は、入会 1、退会 2 であり、その結果、2022 年度末の会員数は 83 である。

２．植物調節剤の検査・検定事業

（１）植物調節剤の薬効・薬害試験

委託試験の申請に基づき、委託者と当協会の協議の上「試験設計書」を作成し、薬効・薬害試験（適用性試験）を実施した。

2021 年度秋冬作及び 2022 年度春夏作関係の適用性試験の実施点数は、第 1 表のとおりである。適用性試験は当協会の研究所、研究センター、試験地で実施したほか、一部を都道府県試験研究機関等に委託した。

なお、試験体制の強化を図るために、宮崎試験地を開設した。

例年、除草剤・生育調節剤の適正な試験の実施に当たり、水稲作、畑作関係除草剤試験に関して現地検討会を開催しているが、2022 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2021 年度に引き続き現地検討会はいずれも中止し、各地域とも Web 会議システムを利用した中間報告会を開催した。

試験成績検討会は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、いずれも Web 会議システムを利用して実施した。検討会では試験結果を検討するとともに試験薬剤の実用性について評価（判定）した。また、農薬取締法に定める農薬登録の資料とするため、有識者（専門調査員）による試験の適正実施に関する審査を行い、試験成績とともに試験委託者に報告した。試験薬剤の判定結果は第 2 表のとおりである。

試験結果については試験成績書として、また実用性に関する判定結果及び使用基準

（第１表）

試験実施点数一覧表

区　分	作用特性試験		適用性試験		計		前年度点数	
2021年度秋冬作関係								
・除草剤	17	(5)	96	(27)	113	(32)	171	(64)
冬　作	6		32	(11)	38	(11)	59	(33)
野菜・花き	0		1	(1)	1	(1)	59	(24)
果　樹	0		10	(1)	10	(1)	22	(1)
芝	11	(5)	53	(14)	64	(19)	31	(6)
・生育調節剤	1	(0)	16	(1)	17	(1)	10	(1)
冬　作	0		3		3	(0)	3	(1)
野菜・花き	0		1	(1)	1	(1)	2	(0)
果　樹	1		12		13	(0)	5	(0)
芝	0		0		0	(0)	0	(0)
小　計	18	(5)	112	(28)	130	(33)	181	(65)
2022年度春夏作関係								
・除草剤	78	(77)	1,803	(1,170)	1,881	(1,247)	2,190	(1,475)
水　稲	50	(50)	1,522	(1,053)	1,572	(1,103)	1,637	(1,258)
畑　作	9	(9)	64	(40)	73	(49)	155	(89)
野菜・花き	2	(1)	29	(19)	31	(20)	113	(51)
果　樹	0		8		8	(0)	22	(0)
桑　園	0		0		0	(0)	0	(0)
茶　園	0		0		0	(0)	0	(0)
草地飼料作	0		4		4	(0)	4	(0)
芝	2	(2)	21	(6)	23	(8)	53	(9)
緑地管理	15	(15)	155	(52)	170	(67)	206	(68)
・生育調節剤	6	(6)	92	(8)	98	(14)	94	(14)
水　稲	0		26	(7)	26	(7)	39	(9)
畑　作	4	(4)	2		6	(4)	2	(2)
野菜・花き	0		16		16	(0)	9	(0)
果　樹	0		41		41	(0)	33	(0)
桑　園	0		0		0	(0)	0	(0)
茶　園	0		0		0	(0)	0	(0)
草地飼料作	0		0		0	(0)	0	(0)
芝	0		7	(1)	7	(1)	11	(3)
緑地管理	2	(2)	0		2	(2)	0	(0)
小　計	84	(83)	1,895	(1,178)	1,979	(1,261)	2,284	(1,489)
合　計	102	(88)	2,007	(1,206)	2,109	(1,294)	2,465	(1,554)

※点数欄の（ ）内は当協会の研究所、研究センター、試験地（委託試験地を含む）での実施点数
果樹は秋冬作が常緑，春夏作はリンゴ，落葉
非公開は含まない
自主試験は除く
薬害、倍量薬害試験は適用性試験に含む

（第２表）

試験薬剤の判定結果総括表

区　分	試験薬剤数	判　定				
		実	実・継	継	継？	中止
2021年度秋冬作関係						
・除草剤	36 (0)	4	7	25	0	0
冬　作	12	4	3	5	0	0
野菜・花き	3	0	0	3	0	0
常緑果樹	4	0	1	3	0	0
芝	17	0	3	14	0	0
・生育調節剤	9 (1)	1	2	6	0	0
冬　作	1	1	0	0	0	0
野菜・花き	2 (1)	0	0	2	0	0
常緑果樹	6	0	2	4	0	0
芝	0	0	0	0	0	0
小　計	45 (1)	5	9	31	0	0
2022年度春夏作関係						
・除草剤	648 (6)	17	311	320	0	0
水　稲	544 (1)	0	275	269	0	0
畑　作	35 (2)	12	17	6	0	0
野菜・花き	14	3	2	9	0	0
リンゴ	1	0	1	0	0	0
落葉果樹	3	1	2	0	0	0
茶　園	0	0	0	0	0	0
桑　園	0	0	0	0	0	0
草地飼料作	3	0	1	2	0	0
芝	9 (3)	0	0	9	0	0
緑地管理	39	1	13	25	0	0
・生育調節剤	31 (5)	2	15	14	0	0
水　稲	6 (1)	0	5	1	0	0
畑　作	1	0	0	1	0	0
野菜・花き	9 (3)	0	3	6	0	0
リンゴ	9	1	4	4	0	0
落葉果樹	4 (1)	1	1	2	0	0
茶　園	0	0	0	0	0	0
桑　園	0	0	0	0	0	0
草地飼料作	0	0	0	0	0	0
芝	2	0	2	0	0	0
緑地管理	0	0	0	0	0	0
小　計	679 (11)	19	326	334	0	0
合　計	724 (12)	24	335	365	0	0

※実用性判定基準

実　：適用性試験の結果から、除草効果・薬害の面で有効とされ、かつ有効成分及びその含有率（量）が明らかで、作用特性、変動要因が解明されていて、使用方法が設定できるもの。

実・継：適用性試験の結果から、除草効果・薬害の面で有効とされ、かつ有効成分及びその含有率（量）が明らかで、作用特性、変動要因が解明されていて、使用方法が設定できるもので、更に適用条件の拡大についての検討が望まれるもの。

継　：除草効果・薬害の面よりみて有効であるが、作用特性、変動要因の解明が不十分で、使用時期、使用法などの点でなお問題が残されているもの。

継？：薬害又は除草効果の面で問題が大きく、試験設計などの見直しが必要なもの。

中止：薬害が甚だしいか、除草効果が小さいなど、実用化の可能性のないもの。

※試験薬剤数：同一薬剤で異なる目的の試験は別々に数えた。

※試験薬剤数には作用特性試験（判定しないもの）を含まない。

※（ ）内は自社試験が含まれるもの。（内数）

等については、機関誌、ホームページにおいて公表した。水稲除草剤については、技術指標作成の基になる技術指標原案を会員専用ホームページ及び試験成績総合要録（水稲編）別冊に記載した。

（２）植物調節剤の作用特性試験

新たな植物調節剤の適用性試験に向けて、適切な処理時期・使用量等の設計に資する薬剤の作用特性に関する基礎的な試験、土壌中の残効性試験、土壌中の移動性試験、薬剤の吸収部位や温度反応試験等を実施した。水稲作分野については 52 薬剤（前年度 52 薬剤）、水稲作以外の分野については 20 薬剤（同 27 薬剤）を受託、実施し、適用性試験検討会にて報告した。作用特性試験の実施点数は、第 1 表のとおりである。また、水稲作分野では、適用性試験に先立ち 2～4 月に行う沖縄試験を 6 剤（同 6 剤）実施した。

（３）植物調節剤の残留試験

作物残留試験は、マイナー作物を除き、農薬 GLP（Good Laboratory Practice　適正試験場規範）制度に沿って、当協会の研究所、研究センター、試験地で実施したほか、一部を都道府県試験研究機関及び GLP 認可の分析機関に委託した。試験結果は、農薬登録のための薬剤の残留性に関する資料として委託者に報告した。

本年度の作物残留試験については、GLP 対応 12 剤、マイナー作物 6 剤、土壌残留試験については 4 剤、水質汚濁性試験については 2 剤を受託し実施した。

（４）植物調節剤の永年蓄積残留試験

本年度の永年蓄積残留試験については、1 剤を受託し、4 年目の試験を実施した。

（５）検査・検定事業に関する研修

試験担当者の資質向上を目的として、薬効・薬害試験関係では水稲作について 2022 年 4 月 11 日～14 日に講習映像のオンデマンド配信を実施した。また、畑作分野では、九州地域で 5 月 19 日に Web 会議システムを利用して研修会を開催した。

残留試験（GLP）関係では、2022 年 4 月 SOP 改定後にその内容周知と適切な実施のための研修を Web 会議システムにて実施するとともに、試験に携わる者の職責に応じ必要な教育訓練を随時実施した。

３．植物調節剤の研究開発事業

（１）重点研究課題

現在問題になっている、あるいは将来問題になることが予想される重要な課題について、研究を実施した。

① 問題雑草に対する防除技術の開発

農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」に示された化学農薬の低減には防除困難な問題雑草の徹底防除と発生密度の低減が不可欠であることから、そのための技術開発を行った。

・特定外来生物に対する防除技術の開発

特定外来生物のアレチウリ、ナルトサワギク、ナガエツルノゲイトウ、オオフサモを対象に防除技術開発のための調査研究を行った。

アレチウリについては、茨城県つくば市の発生現地にて各種除草剤の効果を検討した。大豆作では、土壌混和処理剤・茎葉兼土壌処理剤・茎葉処理剤を組み合わせた除草効果について検討し、有望な除草体系を確認した。緑地管理場面では、昨年に引き続き刈払いと有効除草剤あるいは抑草剤を利用したイネ科植生誘導による後発生抑制効果を実証し有効な防除体系を確認した。

ナルトサワギクについては、兵庫県洲本市の発生現地にて夏～秋季の非選択性茎葉処理剤と冬季の土壌処理剤の体系処理による年間防除効果を確認した。

ナガエツルノゲイトウについては、千葉県八千代市の発生現地にて水田内あるいは水田畦畔での有望剤を供試し、それぞれの場面で実用性を確認した。

オオフサモについては、茨城県の発生現地（水田畦畔脇の閉鎖系滞水部）にて水田畦畔に適用がある既登録の数種除草剤による防除効果を検討し有望剤を選抜した。また、当該地域での越冬状況、畦畔や本田への侵入など生態的特徴を調査した。

・難防除雑草に対する防除技術の開発

水稲の湛水直播栽培におけるオモダカ及びクログワイを対象に、発生現地水田において、有効除草剤の体系処理による個体数の顕著な減少効果及び体系処理を 2 年間繰り返す連年施用での徹底防除効果を実証した。

また、水稲の乾田直播栽培におけるコウキヤガラを対象に、発生現地水田において、過年度の試験で有効性を認めた除草剤を供試し、耕起・播種前、入水前の茎葉処理、入水後の湛水処理、中干し期の茎葉処理をいくつか組み合わせた体系処理での除草効果を実証した。

さらに、シズイを対象とする問題雑草一発処理剤を開発するため、東北及び関東にて発生消長、塊茎形成時期及び除草必要期間について調査し実用性評価のためのデータを蓄積した。また、有望な除草剤成分を含む混合剤を供試して自然発生圃場での除草効果を検討し、適期に処理することで長期間の防除効果が得られることを確認した。

・「雑草別防除ファイル（仮称)」の作成と発信

農家や普及指導機関に対して雑草ごとに有効な除草剤や防除体系、雑草の生態を考慮した効果的な処理時期や処理方法などの情報を提供する Web アプリ「除草カタログ」の開発を行うこととし、現場で利用しやすい形でアプリのフォームを専門業者に業務委託して作成した。雑草イネ、アゼガヤ、クサネム、ナガエツルノゲイトウ、イボクサ、アシカキ、アレチウリ（非農耕地、畑)、ネズミムギ、コウキヤガラ(直播栽培での防除)、オモダカ(直播栽培での防除)、クログワイ(直播栽培での防除)について着手し、試行版掲載に向けて作業を進めている。

② 畑地用除草剤の土壌混和処理による効果安定化技術の開発

九州の大豆畑において、土壌鎮圧によりアサガオ類の発生を斉一化させ土壌混和処理での効果向上を図るためホシアサガオを供試して検討した結果、発生消長は鎮圧よりも降雨時期に影響され、土壌混和による除草効果向上の結果は得られなかった。一方、土壌の乾燥等でアサガオの出芽が遅くなる条件では土壌鎮圧によって土壌混和処理の除草効果が向上する可能性が示唆された。

北海道の畑作場面では、土壌処理剤散布後の著しい強風により処理層が吹き飛ばされて除草効果が著しく低下する‘風害’が問題となることがある。土壌混和処理による風害軽減効果を確認するため、処理後に表層を薄く除去する方法をモデル的な風害に見立て、大豆畑での除草効果及び薬害について検討した結果、効果の安定化が認められた。ブロッコリー直播栽培への土壌混和処理の適用をポットで検討した試験では、土壌表面処理に比べ混和処理で除草効果が向上する結果は得られなかった。また、野良イモ（収穫後に圃場に残存し雑草化したバレイショ）防除としての土壌混和処理の可能性について検討した。バレイショを野良イモに見立てて検討した結果、萌芽抑制等の効果が見られたものの枯殺させる効果は認められなかった。

（２）基盤研究課題

基盤研究として、2022 年度は以下の課題を実施した。

① 雑草防除技術に関する研究

東北以西の地域でのエゾノサヤヌカグサに対する試験方法を秋田試験地にて検討した。養成及び根茎の調製方法と、圃場試験にて本草種に適用がある既登録剤の有効性について確認され、次年度から適用性試験として実施可能と考えられた。

匍匐型多年生イネ科雑草アシカキの畦畔からの侵入防止効果について研究所と千葉支所で有望剤を検索したが、供試剤はいずれも除草効果が不十分であった。

当協会の研究所、研究センター及び試験地の除草剤試験圃場から採取したイヌホ

タルイ、コナギ、オモダカを対象にALS遺伝子を解析した結果、3草種ともALS遺伝子のアミノ酸置換による抵抗性バイオタイプが確認された。イヌホタルイについては、最も防除が困難とされる交差抵抗性バイオタイプ（Trp変異）が安定して発生する圃場が東北と関東で確認でき、有効剤の評価試験が受託できるよう整備を進めることとなった。

国内で見つかった多剤抵抗性タイヌビエ系統に対する各種除草剤の効果を検討した結果、数種の土壌処理剤で高い除草効果を示したが、茎葉兼土壌処理剤及び茎葉処理剤の多くで不十分な効果であったことから、現場での適切な除草剤選択のために有効除草剤を確認するための試験システムの構築が必要と考えられた。

東北地域でのイヌホタルイの発生面積増加の要因を探るため、過年度の東北地域における適用性試験のデータを整理・解析した結果、発生の開始時期が早まっていたがノビエも同様であり、発生時期の早期化以外の要因も探る必要がある。

② 植物調節剤試験方法の開発・改良に関する研究

水田に発生した雑草をドローン画像から効率良く検出する方法について検討した結果、30～45m高度からのオルソ画像で雑草の発生位置が特定可能で、5～15m高度の単画像も加えると、一部の草種について種類も認識できたが、農家が利用するには目視外自動操縦技術やAIによる雑草検出技術の開発がさらに必要と考えられた。

試験方法への利用として、上空からの画像解析で算出した試験区の植被率と除草効果及び評価の可能性が見いだされた。また、除草剤の処理時期の見極めに必要な生育初期の雑草画像の収集と整理を進めた。これら雑草画像を当協会ホームページの雑草図鑑への掲載に利用した結果、掲載草種を239草種に増やすことができた。

問題雑草に対する効果検討のため、自然発生圃場の整備と試験用種子の確保を目指し、研究所、古川研究センター、福岡研究センターでは畑地や緑地での数種雑草の試験圃場を整備した。また、その他研究センター含め試験用種子の確保についても順次進められていることを確認した。

③ 除草剤の効果変動・薬害要因に関する研究

北海道研究センター及び秋田試験地の湛水直播栽培での薬害軽減資材の検討、北海道研究センターにて稚苗と成苗の水稲用除草剤に対する反応の違いの解析、北海道研究センターと研究所千葉支所にて直播水稲栽培における水口処理での田面水濃度の経時的化学分析結果と効果・薬害の解析、近年北陸地域を中心に推奨される早期中干しと除草効果の変動（研究所と各研究センター連絡試験）等を実施した。

④ 植物調節剤の環境動態と環境影響に関する研究

土壌吸着試験で使用している試験土壌（基本土壌）種を見直すことを目的に、現有土壌 52 種及び新たに収集した試験地等の土壌 32 種を合わせた計 84 種について、未検討成分を供試して土壌吸着係数（Kd）を求め、土壌物理的化学的特性との相関を検討した。

⑤　抑草剤・除草剤を活用した緑地及び畦畔管理技術の開発

全国の畦畔管理の状況や発生雑草の情報を把握するため、各都道府県の協力をいただく形で全国規模のアンケート調査を実施した結果、25 年前に当協会が行った現地調査の結果と比べ、年間の除草剤の使用回数は、平野部、中山間地ともに増加し、田植え前から水稲栽培期間中を通して除草剤が使用されている傾向が見られた。発生雑草としては、アシカキやキシュウスズメノヒエなどの匍匐性の多年生イネ科雑草の他、一年生雑草やスギナ、イボクサなど特定の除草剤が効きにくい雑草種が目立った。また、グリホサート抵抗性の可能性があるオヒシバやネズミムギなどの発生も見られ、ナガエツルノゲイトウやヒレタゴボウなどの外来植物も急増中の様子がうかがえた。

⑥　バイオスティミュラント等の各種生育調節資材の活用や評価方法に関する研究

バイオスティミュラントに類すると考えられる剤や資材について、過去に委託試験として当協会が受託した生育調節剤及び資材の試験情報を整理した結果、試験した剤・資材の中には、農薬登録まで至った剤・資材、実用性判定はあるものの登録していない剤・資材、実用性判定が出ておらず試験のみ実施した剤・資材など、開発メーカーや供試剤・資材により様々であることが確認できた。供試剤の中には作用機作等が不明なものも多く、次年度以降の委託剤・資材試験については設計会議や検討会を設けて、試験方法・有効性の評価方法が議論できないか検討することとなった。

（３）受託研究課題

農林水産省委託プロジェクト研究等、下記 2 課題について研究を実施した。

①　農林水産省戦略プロジェクト研究推進事業「直播栽培拡大のための雑草イネ等難防除雑草の省力的防除技術の開発」（2019～2023 年度）

課題「暖地の乾田直播栽培におけるコウキヤガラの発生予測等の生態解明に基づく防除法の開発」を担当し、有効剤の体系処理を現地実証試験として実施した。

課題「温暖地の直播栽培におけるオモダカやクログワイ等の難防除雑草の防除法の開発」を担当し、発生現地水田にて有効剤の体系処理を 2 年間連用した場合の徹底防除効果を検討した。

② 農林水産省戦略プロジェクト研究推進事業「野生鳥獣及び病害虫等被害対応技術の開発（農業被害をもたらす侵略的外来種の管理技術の開発）」（2019～2023 年度）

課題「アレチウリの発生実態および分布拡大様式の解明と侵入レベルに応じた防除体系の構築」を担当し、アレチウリが自然発生する圃場において、緑地管理場面を想定した刈払い、本種に有効な除草剤あるいは抑草剤を組み合わせた防除体系を検討した。

（４）委託研究課題

植物調節剤の有効利用、雑草の生理・生態等の研究啓発を目的として、大学、国立研究開発法人、道府県の試験研究機関へ共同研究の一環として、以下の試験研究を委託した。

① シハロホップブチル抵抗性ノビエの分子機構および除草剤反応の解析（農研機構中日本農業研究センター及び京都大学に委託）

② 大豆作におけるシハロホップブチル抵抗性ノビエ防除技術の開発（愛知県農業総合試験場に委託）

③ 瀬戸内沿岸部の水稲乾田直播栽培における低コスト雑草防除体系の開発（山口県農林総合技術センターに委託）

④ 大豆「フクユタカ」の早播き摘心栽培における狭畦栽培技術と除草剤土壌混和処理の組み合わせによる帰化アサガオ類を含めた雑草に対する防除効果の検討（長崎県農林技術開発センターに委託）

⑤ 侵略的外来植物オオバナミズキンバイの生態解明と防除技術の開発（鹿児島県農業開発総合センターに委託）

（５）学会発表

当協会の研究開発事業で得られた研究成果については、2022 年 4 月に Web 開催された日本雑草学会第 61 回大会にて 2 課題、2023 年 3 月に龍谷大学で開催された日本雑草学会第 62 回大会にて 3 課題及び雑草研究第 67 巻 2 号にて 1 課題を発表した。

４．植物調節剤の普及啓発事業

（１）植物調節剤の技術確認圃

農薬登録された植物調節剤の普及及びプロモーションを目的として、地域の適用性を確認する技術確認圃を受託し、各都道府県の普及機関に委託した。2022 年度の技術確認圃の部門別地域別実施点数は、第 3 表のとおりである。

実施された結果については、複数都道府県の普及指導員によって構成される当協会主催の「技術確認圃地域別報告会」（Web 会議）で報告された。その結果は、各実施府県

において、適正な使用方法を推奨する指導参考事項や農業者向けの指導資料として公表活用されている。

（第3表）

技術確認圃　地域別実施点数一覧表

区分	北海道	東　北	北　陸	関　東	東　海	近中四	九　州	合　計
夏作関係								
・除草剤								
水　稲	0	33	143	52	32	134	130	524
畑　作	0	3	3	1	0	0	0	7
野菜花き	0	0	0	0	0	0	0	0
果樹・茶等	0	0	0	0	0	0	0	0
草地飼料作	0	0	0	0	0	0	0	0
・生育調節剤								
水　稲	0	0	0	0	0	0	0	0
畑　作	0	0	0	0	0	0	0	0
野菜・花き	0	0	0	0	0	0	0	0
果樹等	0	0	0	0	0	0	0	0
冬作関係								
・除草剤								
麦	0	0	0	0	0	0	0	0
・生育調節剤								
麦	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	36	146	53	32	134	130	531

（2）除草剤適正使用のキャンペーン

植物調節剤の適正な使用に関する啓発活動として、水田に施用された除草剤の流出による系外環境への負荷の軽減及び除草効果の安定を図る「水田の水管理」方法について、広く農業者や農業指導者等の関係者への周知を図るため、会員メーカー14社の協賛を受け、当協会の機関誌（植調第56巻4月号）や当協会ホームページへの掲載のほか、日本農業新聞の最終面カラーページに4月と5月の2回、また日本農業新聞社公式ホームページの最上部バナーにリンクさせる形で4月1日から1か月間、キャンペーン画像を掲載した。

（3）ホームページの充実

雑草防除、植物の生育調節に関する技術情報欄に掲載されている情報（下記）の更新を適宜行うとともに、新たに「ナガエツルノゲイトウ有効剤として実用化可能と判定された水稲用除草剤」を掲載した。月刊誌「植調」のページについては、第1巻から最新

号までの目次を掲載し、タイトルのキーワードや著者名などで掲載号を検索できるようにした。また、「雑草図鑑」の掲載草種数について、年度初めの 178 草種から 239 草種に増加させた。さらに、WEB 会員専用ページには、試験成績総合要録（水稲編）や判定速報結果の他、水稲除草剤最新技術指標原案の情報、アップランド関係除草剤薬剤一覧表（効果確認表）に加え、検索システム付きの技術確認圃申請書綴も掲載している。

「雑草図鑑」については、今後、水稲用除草剤の処理適期となる生育初期段階の画像を追加するとともに、より見やすいページ内容に改善する予定である。

（４）植物調節剤に関する研究会・講習会の開催等

植物調節剤に係わる都道府県研究機関の研究者、普及指導員、農業関係団体、企業関係者及び農業者を対象に、新たに開発された植物調節剤の使用方法や適正な使用技術等に関する知識の共有や技能の育成を目的とする研究会及び講習会（近畿中国四国支部研修会、関東支部雑草防除研究会、緑地管理研究会）を、当協会単独あるいは関連する機関や学会との共催で開催した。いずれの会議も昨年度と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として Web 会議システムを利用して実施した。

一方、農業関係団体、農薬会社等からの研修、見学を 4 件（75 名）受け入れるとともに、外部関係機関からの要請により、講師として当協会職員を延べ 28 名派遣した。（Web 会議を含む）

（５）機関誌の刊行

植物調節剤に関わる農業関係の研究者、普及指導員、農業関係団体、企業関係者及び農業者を対象に、機関誌「植調」の第 56 巻 1～12 号を刊行し、官公庁、研究機関、関係団体及び企業等の関係各所に 2,300 部を原則無料頒布した。

なお、外部有識者を含めた編集会議については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として Web 会議システムを利用して実施した。

５．不動産の賃貸事業

（１）自己所有建物の一部を賃貸し、その収益の一部は公益目的事業の円滑な遂行のために使用した。

（２）研究所千葉支所の施設の一部を研究用ラボとして貸し出し、その収益の一部は公益目的事業の円滑な遂行のために使用した。